

海外日系人とは日本にとってどのような存在なのか？

田中 克之

コロナ禍に苦しむ中南米と日系社会

世界の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）禍の収束見通しは依然不透明である。ジョンズ・ホプキンズ大学の新型コロナウイルス感染者情報によれば、10月13日現在での累積感染者数の世界トップ10の国の中半数はラテンアメリカ（中南米）の国（3位ブラジル、5位コロンビア、6, 8, 9位がそれぞれアルゼンチン、ペルー、メキシコ）である。また、人口100万人あたりの死者数についてもペルーの世界1位をはじめとして中南米の国が上位を占めている。ブラジルやペルーといえば海外日系人^(注)の多い国である。これらの国の日系団体は普段、チャリティーアイベントやバザーなどを開催してその運営維持費を得ているが、こうしたイベントが延期や中止を余儀なくされ、各団体は大きな打撃を受けている。しかし同時に、これまでなかった日本や他国の日系団体・個人と連携したオンラインでのイベントの開催が活発化するなど歓迎すべき現象も生じている。このコロナ禍を契機に、あらためて中南米を中心とした海外日系社会のこれまでの道のりを振り返り、現在の海外日系社会の課題、海外日系社会と日本との間の絆の強化について気付いたことを述べてみたい。

変貌した海外日系社会

1868年（明治元年）のハワイへの集団移住により開始された日本人の海外移住は、各地に多くの日系社会を生み出した。今年は終戦から数えて75年になるが、この期間だけを見てもこれらの海外日系社会は大きく変貌した。

(1) まず、日系社会が存在する地域が広がった。以前には海外日系社会といえば南北アメリカ大陸だけを考えればよかつたが、今やアジア、オセアニア、ヨーロッパにも海外日系社会が存在する。これらの地域の日系人は、企業進出により現地に根を下ろした駐在員とその子弟、現地の人との婚姻により現地に居住することになった日本人とその子弟、芸術家や研究者として自由渡航した人々とその子弟などその背景は様々である。

(2) 他方、30年ほど前に始まった中南米からの「出かせぎ現象」により日本にも海外日系人社会が誕生した。この在日日系社会は、今日ではブラジル、米国に次ぐ3番目に大きい日系社会となっている（約30万人）。そしてその6割は日本での永住を望んでいる。

(3) 第三に、北米や中南米では世代交代が進み今や中心世代（日系社会を指導する世代）は三世、四世に移っている。また、世代交代が進むにつれ日系アイデンティティが希薄化し、三世以降の日系人の大多数は日本語を解せなくなっている。このようなこともあ

り、日系社会の活動に参加する若者が少くなり、また、日本との絆が細くなっている。

(4) 他方、血のつながりがなくとも、日系社会の活動に親近感を持つ人々、例えば地域の祭りや運動会のような日系イベントに参加する非日系が増えている。日本語学校で学ぶ者の数も非日系が日系を上回るところが多くなってきている。

(5) 一般論として言えば、殆どの日系人は居住国の中流層に属するようになっている。それより上の層に属するものも多数存在する。昔語られた「艱難辛苦の日々」はすでに過去のものとなっている。従事する職業も、以前には全体の9割を占めていた農業従事者は1割を切り、医者、弁護士、会計士、教員、技術職、実業家、公務員、事務員等多岐にわたる。

日本を支え続けてきた海外日系社会

日本では「日本を飛び出して行った者」といったイメージで移住者を見る傾向があった。しかし、これまでの歴史を見ると、海外日系人は海外における最強の日本の理解者であり、最大の日本文化の継承・普及者であり続けてきた人達である。2013年に和食文化がユネスコの無形文化遺産に登録されたが、日系人が北米や南米で現地の食材を活用しながらジワ

り、ジワリと日本食を広めていった長年にわたる努力もこれに貢献したといつても過言ではあるまい。さらに忘れてならないのは、日本が大きな困難に直面した時は海外日系社会が常に温かい支援をしてくれたことである。一番の例がララ物資である。ララ(LARA)は英語の Licensed Agencies for Relief in Asia の頭文字をとったものであるがこの団体を通じて送られた物資がララ物資である。1946年から52年にかけ当時の円貨400億円に相当する食料品、衣料品、医薬品が日本に送られた。学校給食で使われた粉ミルクもこの物資の一つである。敗戦により灰燼に帰した日本にとっては、干天の慈雨に等しい贈り物であった。そしてこの物資の約20%が米国や中南米の日系社会から送られたものであった。日本人は同胞愛に満ち満ちたこの贈り物に感動し、国会でも感謝決議が採択され、皇后陛下（香淳皇后）も感謝の気持ちを歌に詠まれた。この歌を刻んだ記念碑が横浜港にある。1957年には国會議員が中心になり、東京に360名の海外日系人を招き感謝の念を表するための大会が開かれた。これが第一回海外日系人大会である。そして海外日系人大会の事務局として設立されたのが海外日系人協会である。海外日系

社会の日本への支援はこれに限らず、その後も阪神・淡路大震災、東日本大震災など日本が困難に直面するたびに巨額の義援金が被災者に送られてきている。

新世界の国作りに参画した

海外日系人

横浜に「われら新世界に参加す」というフレーズを基本テーマにしたJICA（国際協力機構）移住資料館がある。中南米と北米への移住の足取りを展示する素晴らしい施設である。

2016年のリオデジャネイロ・オリンピックの開会式行事の最初の部分で、今日の多民族、多文化共生社会が出来上がるまでのブラジルの歴史を絵巻物風に見せる演出があったことを覚えている方も多いであろう。先ずインディオの存在、大西洋を渡ってきたヨーロッパ人との出会い、奴隸として連れてこられたアフリカ人、中東からの移住者、そして日の丸を想起させる服装から一見して日本人、日系人と分かる東洋人が、ブラジルの国作りに参加した模様が演出された。ブラジルに移住した日本人とその子孫が今日のブラジル社会の形成に大きな役割を果たしたことがオリンピック開会式行事を通じて全世界に示されたわけである。JICA移住資料館の基本テーマの正当性を裏書きした開会式のこの場面は内外の移住関係者

にとってはさぞかし感動的な場面であったに違いない。

海外日系人と日本との絆の強化

以上で述べたとおり、海外日系人は「外国における日本文化の継承と普及のための最も強力な存在」「日本が困難に直面した時はいつも支えてくれた存在」「在住国から、その国の国作りに貢献したと認められた存在」である。同時に「世代交代が進み日系人意識が希薄化し、若い世代の日系社会イベントに対する関心の低下が見られ、日本との絆も細くなっている存在」である。しかし、これを補うかの如く「祭りや運動会などの日系イベントに参加し、日本語の勉強に精を出す非日系人が増えている」という事実もある。他方、「日本には世界で3番目に大きい日系人社会が存在し、その約6割は日本に永住したいと望んでいる」ことも明らかになっている。このような状況の下で、海外日系社会と日本との絆を維持し、それをさらに強化しようとするならば何を考えるべきなのであろうか。このような複雑な話に「これをやればすべて良くなる」というような特効薬があるとは思われない。ただ日本側から見た考え方の整理ぐらいはできるかも知れない。私は次のように考えている。

(1) 日系社会は様々な課題を抱えているが、海外日系社会にあって最も重要なことは「日系社会の活性化」である。また在日日系社会の最大課題は「子弟の日本語教育」である。

(2) 日系社会の活性化のためには、若い世代が日本及び日本文化の価値に気づく必要があるが、既存の日系社会及び日本は「気づ



写真：ララ物資への感謝が詠み込まれた香淳皇后様の歌碑
出所：執筆者撮影



リオデジャネイロ・オリンピック開会式における日本移民をモチーフにした群舞
出所：IOC Olympic Channel Website より

き」のための機会をできるだけ多く提供すべきである。できるだけ多くの若者に日本を知る機会（留学、研修、就業、目的を持った短期訪問など）が与えられ、またそのための制度が整備される必要がある（四世ビザの改善など）。2年前に制定された「国際日系デー」（6月20日）関連行事として、若い世代を中心に世界の日系社会をつなぐオンラインイベントが開催され効果を上げているが、この種の連携事業の充実が期待される。また、日本文化、日系イベントを支える非日系人を大切にし、日系社会の枠組みに取り込む努力を行うことが必要である（ちなみに、JICAはこのような非日系人を日系人関連研修プログラムの対象とし、日本での研修に招聘している）。

(3) 在日日系社会の子弟教育問題については、日本人生徒に伍し

て高校受験ができる程度までに日系人子弟の日本語レベルを引き上げることが目標とされるべきである。そして不就学日系児童・生徒をなくす必要がある（浜松市は市の努力によりこれを達成している）。さらに、義務教育の学齢主義を改め、日本語のできない外国人児童・生徒については下学年編入を励行すべきである。

(4) 最後の点は、自明のことではあるが、立派な海外日系社会が存続し続けるためには、彼らが誇らしく思える「日本」が存続し続ける必要があるということである。

(注) 海外日系人とは海外に生活の本拠地を移し、永住の目的を持って生活する日本人ならびにその子孫（二世、三世、四世等）で国籍や混血の有無は問わない。単に日系人と呼ぶことも多いが同じ意味。

(たなか かつゆき 公益財団法人海外日系人協会理事長。元駐メキシコ、駐スペイン大使)

ラテンアメリカ参考図書案内



『知られざる福島移民— キューバ、ハワイ、ペルー、カナダ』

紺野 滋 歴史春秋社

2020年7月 359頁 1,600円+税 ISBN978-4-89757-973-3

キューバに渡った日本移民350人が第二次世界大戦中にフベントウ島（旧名ピノス島）の刑務所に収容され、その中に福島県民が13人いたという2016年10月30日配信の共同通信記事をきっかけに、戦前には東北では最も多かった福島県移民の足跡をハワイ、カナダ、キューバ、南米のペルーまで取材し、それぞれの地での福島県から渡った移民の歩みを語り継ぐために彼らの生きた証を記録にして残そうと、福島県北部に在住する元新聞記者が纏めたドキュメンタリー。

キューバに渡った人たちは、ハバナで雑貨商などの商業や製糖工場等の労務者、ピノス島での農業に従事した。フベントウ島では現在も農畜産業を営む一家を訪れたが、当初の開拓、営農の苦労に加え、戦時中の米国に迎合した日本人敵視策での過酷な強制収容など苦労が続いた。ペルーに渡った人たちもまたその道のりは苦難に満ちたものだった。大戦中には敵国民として拘留され、有力者は米国の収容所にまで送られた。戦後米国の収容所が閉鎖されても、ペルー政府は排日移民法を理由にその僅かな人数しか帰国を認めず、大半は日本に向かってが、敗戦直後の日本での生活、ペル一生まれの子女の日本語の習得など苦労が続いた。一方、ペルーに残った人たちの中には、福島県大玉村出身でマチュピチュ遺跡の麓にある村の初代村長を務めた野内与吉氏がいる。（桜井 敏浩）